



日本共産党県議団

安藤はるみ 県議団長 **松田まさる** 県議団副団長 **よしまた洋** 県議団幹事長

第306回定例会(2021年6月議会)が開催されました。三村申吾知事から議案15本、報告30本が提案され、このうち採決に付された議案15本と報告5本のすべてが可決・同意・承認されました。また意見書4つと請願2つが提案され、3つの意見書が可決しました。各会派の賛否について、主なものを4面に紹介します。

日本共産党県議団は、一般質問を安藤県議が、議案に対する質疑と一部反対討論をよしまた県議がおこないました。

**新型コロナ感染を封じ込めるため
ワクチン・検査の拡充を**

五輪開催と並行してコロナ感染が急拡大しています。6月議会の時点では、県内の感染状況は落ち着いていましたが、日本共産党県議団は、「第5波を封じ込める積極策を」と提案を重ねました(2面、3面へ)。

米軍オスプレイが小川原湖で超低空飛行訓練

「宝湖」を脅かす無法行為はただちに中止を



小川原湖

米空軍横田基地所属のCV22 オスプレイが、小川原湖で湖面ギリギリの飛行訓練を繰り返していたこ

とが分かりました。事前通告もなく、湖の一部が不法に占有されていたこととなります。日本共産党県

議団は7月6日、訓練中止と情報公開などを求めるよう、県に申し入れを行いました(写真下)。

【写真提供=市川俊光・党東北町議】いずれも7月1日18時20分すぎに撮影。写真上は湖面に水しぶきをあげるほどの低空でホバリングする様子。写真左は、つりあげ訓練を行っている様子。いずれも目撃されたのは、米軍に提供されている水域の外です。



高等学校の再編は、何よりも住民合意を大事に

少人数学級・小規模学校を選択肢をつくり、行き届いた教育の充実を



県教育委員会は、県立高校教育改革推進計画にもとづく高校統廃合を進めています。安藤県議は一般質問で、7月に公表予定になっている第2期実施計画案(2023年~27年度)について、「公表後、地区懇談会やパブリックコメントで寄せられた意見を尊重し、地域が納得する方向で計画を策定すべき」と指摘。和嶋延寿教育長は、「(10月の成案に向けて)多くの県民の理解が得られるように取り組みたい」と答弁しました。

●6月議会後に公表された「第2期実施計画」(案)の主な内容

- | | | | |
|-----------|-------------------------------------|-----------|-------------------------------------|
| 東青 | ▶青森西・浪岡を統合し青森西校舎に
▶青森南と青森中央で1学級減 | 下北 | ▶大湊・むつ工業を統合しむつ工業に
▶大間を2学級規模の地域校に |
| 西北 | ▶木造と五所川原農林を1学級減
▶鱒ヶ沢を1学級規模の地域校に | 上北 | ▶三沢・野辺地を1学級減
▶六ヶ所を1学級規模の地域校に |
| 中南 | ▶弘前中央と弘前南、柏木農業を1学級減 | 三八 | ▶八戸東・八戸北を1学級減
▶三戸を1学級規模の地域校に |

議長と副議長が任期途中で退任

共産党県議団は、議長選・副議長選で民主連合議員に投票

議会閉会直前に森内之保留議長と櫛引ユキ子副議長が、「一身上の都合」を理由に辞任しました。ただちに議長選と副議長選が行われ、議長には三橋一三議員、副議長には蛭沢正勝議

員が新たに選出されました(いずれも自民)。

日本共産党県議は、議長は田名部定男議員、副議長は今博議員に投票しました。いずれも民主連合会派です。

●安藤県議団長の談話

本来、議長・副議長は4年間の任期を全うすべきであり、今回の辞任劇は自民党内のたらいまわしにすぎません。議長・副議長選挙にあたっては、自民党に対抗する勢力の結集を重視し、団として民主連合議員に投票しました。



安藤はるみ 県議

一般質問 (6月21日)

【質問通告】新型コロナウイルス感染症対策について / ジェンダー平等施策について / 臨時講師等の社会保険について / 県立高等学校における校則の見直しに

ついて / 青森県立高等学校教育改革推進計画について / 原子力政策について



コロナ危機から県民を守るための手立てを

医療・宿泊施設 確保の努力さらに

安藤県議は一般質問で、入院・療養が必要な人に万全な対応ができているのかどうかを質問。三村知事は、「(入院病床は)増床につとめ261床確保している。人工呼吸器などの整備に対する支援も行っている」「宿泊療養施設については新たに100室の運用を開始し、310室を確保している」と答弁しました。

感染者情報の公表は 自治体ごとに

保健所を持たない弘前市などから、感染者数の公表を自治体別にしてほしい、という声が寄せられています。安藤県議は、的確な予防策につなげるためにも自治体ごとの公表をすべき、と迫りました。那須下淳健康福祉部長は、「適切な公表のあり方について、市町村等の意見を聞きながら、引き続き検討していく」と答弁しました。

中小零細事業者にも 支援策実施を

様々な業種が事業継続の瀬戸際にたたさされています。安藤県議は、県の直接支援を含め、積極的な支援を行うように求めました。三村知事は、市町村と連携して資金繰り支援にとりくむとともに、「本県独自の支援金制度を創設する」と答弁しました。

県は7月から、事業継続支援事業をスタートさせました。

生活困窮者への 支援強化を

安藤県議は、生活困窮者への強力な支援を求めました。県はこれまで、生活福祉資金や住居確保給付金への支援を行っていますが、那須下健康福祉部長は新たに生活困窮者自立支援金の支給とひとり親に対する住宅支援資金貸付事業を行う、と答弁しました。いずれも必要な事業ですが、ハードルが高く、枠が狭く、改善が必要です。

ジェンダー平等を推進する県の役割を



安藤県議：ジェンダーギャップ指数が世界で120位。この現実を変えるための県のとりくみを

三村知事：すべての人が性別にかかわらず個人として尊重され、個性と能力を十分発揮できる社会の実現が必要

学校のトイレに生理用品を

安藤県議は、生理用品を学校のトイレに設置することも視野にいれ、生理用品の無償提供を行うべきだと提起しました。

和嶋教育長は、「生理用品を保健室に常備し、申し出があった場合、養護教諭が児童生徒の状況把握して対応する」「必要としていることが言いだせない児童生徒にたいしてのトイレ設置などは、他県の状況を踏まえて研究していく」と答えました。

パートナーシップ 制度の導入を

安藤県議は、弘前市で昨年9月、東北で初めて同性カップルに対して婚姻と同等の関係を公認し権利を保障するパートナーシップ宣誓制度が導入されたことを紹介し、県のとりくみを聞きました。

佐々木あつ子環境生活部長は、「県民意識調査や当事者からの聞き取り内容をふまえ、国などの動向を注視したい」と答弁しました。

性的マイノリティへの支援 学校でも強化を

安藤県議は、学校での性的マイノリティへの支援強化として、男女混合名簿の導入やトイレ、更衣室、制服などへの配慮を求めました。

和嶋教育長は、「県立高校で女子のスラックス導入など制服を選択しているところもある」「スクールカウンセラーの面談で悩み軽減を目指している」など答弁しました。

むつ中間貯蔵施設の共用化問題

共同利用構想は協定違反

中間貯蔵施設に、東京電力と日本原電以外の電力会社から使用済み核燃料を搬入する構想を示した問題で安藤県議は、「協定違反。いかなる条件でも断るべき」と提起しました。



よしまた洋

県議

議案に対する質疑 (6月24日)
一部反対討論 (6月29日)

【質問通告】青森県監査委員の選任の件 選任に当たっての考え方について／新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費補助について／PCR検査の体制整備について／飲食店における第三者認証制度について／新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援

金について／ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助について／青森県県税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例改正の概要等について／青森丸代船の製造について

感染症対策の3つの基本に即したとりくみ強化を

宿 主の
免疫獲得



ワクチン接種を安全・迅速に

ウイルスが寄生する生物体の免疫力を強化することが、感染対策上必要です。ワクチン接種を安全かつ着実・迅速に行うことが必要です。

よしまた県議は質疑で、「65歳以上の高齢者の接種を7月末までに完了する」という政府の掛け声が、医療現場に新たな負担にならないように質問。供給量に即した着実・迅速な接種体制とするように求めました。

また、周知の際、視覚障害者などへの配慮を尽くすように求めました。

感 染源
対策



検査拡充で無症状者発見を

感染源となる人を早く見つけて保護し、それ以上の感染を防ぐ手立てが重要です。特に新型コロナウイルスは、感染しても症状が現れない場合があります(不顕性)。この特徴をふまえ、無症状の感染者をいち早く発見し、保護することでコロナを封じ込めることが必要です。

よしまた県議はPCR等の検査体制を拡充し、感染源対策に位置付けることを提案。「五輪の時は毎日検査をした。県民にも同じ姿勢で手立てをつくすべきだ」と迫りました。

感 染経路
の遮断



実情に即した丁寧な支援を

人と人が何らかの形で接触することでひろがる感染症を防ぐには、その経路を絶つ必要があります。よしまた県議は、この議会に報告されていた飲食店認証制度をとりあげました。

飲食店の感染対策のレベルを上げることは必要ですが、それは行政的手法ではなく、親身になった支援でこそ可能です。またデルタ株の流行により、換気の重要性が高まっています。よしまた県議はこうした状況に即し、現場によりそった支援の強化を求めました。

監査委員も任期途中で退任

●監査委員の任期は法律で規定
「監査委員の任期は…議員のうちから選任される者にあつては議員の任期による」(地方自治法第197条)

議長・副議長だけでなく、議員から選出された監査委員も辞任しました。新たな監査委員が知事から提案されましたが、日本共産党県議団は、法律に規定された任期を全すべきだと主張し反対しました。



一部反対討論から

改正マイナンバー法施行にともなう個人情報保護条例の一部改正案

議案第2号。デジタル関連法が制定されたが、これは、行政機関が保有する個人情報が当人の知らないままに売買される可能性につながる。マイナンバー法の改定はこうした動きの一環であり、本条例案には賛成できない。

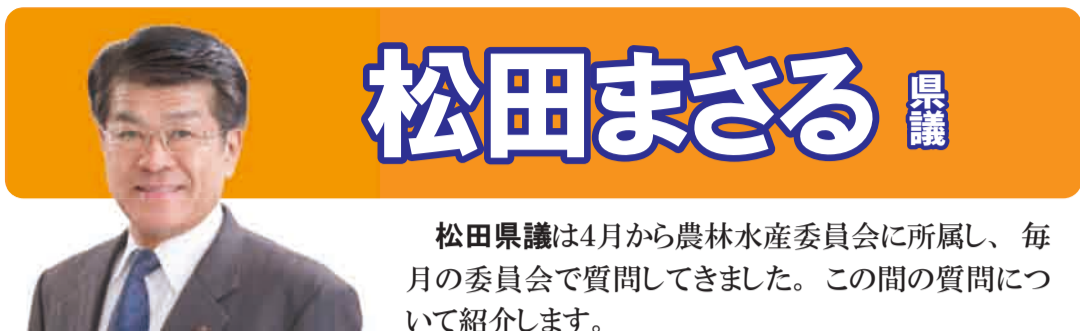
県税条例の一部改正案

議案第4号。自衛隊が第三者に免税軽油を提供した場合なら、それが災害救助活動であっても課税されるのに、外国軍隊に提供した時には免税となる。「海外で戦争する国づくり」の一環となるもので反対。

議会会議規則の一部を改正

県議会の欠席理由に 育児と介護を追加

県議会の欠席届け出理由に、育児と介護を追加する改正案が可決しました。また、議員本人の出産のため、産前6週間、産後8週間の期間は欠席届けが可能となりました。



松田まさる 県議

松田県議は4月から農林水産委員会に所属し、毎月の委員会で質問してきました。この間の質問について紹介します。

鳥獣による農作物被害から農業をどう守るか

農水省によると、2019年度の本県の野生鳥獣による農産物被害は6,326万円です。このうち三八地域における被害について県は2,613万円になります。

松田県議は6月25日の委員会で、三八地域の被害状況を踏まえて被害防止対策にどうとり



くむのか質問。県は、三八地域で被害が最も多いカラスの被害について、大学に調査を依頼するとともに、捕獲活動や侵入柵の整備などをおこなっている、と答えました。

漁業を未来ある成長産業に――県の努力を

世界的には漁業は成長産業となっています。松田県議はいくつかの角度から、県の努力を求めました。

●つくり育てる漁業の推進を

松田県議は、本県で種苗生産を担う県栽培漁業振興協会と連携し、つくり育てる漁業にどうとりくんでいるのか質問。県は、ヒラメの養殖やマツカワ、アイナメの

生産にとりくんでいると答弁しました。松田県議は、同協会の施設や人材面へのバックアップを強化するよう求めました。

●漁業就業者の確保と後継者育成

松田県議は、漁業の担い手確保の問題について質問。「八戸水産高校と現場の漁業者との連携したとりくみで教育の充実を」「若い方が夢をもって漁業に就業できるよう、新規漁業就業者に対する技術面、経営面での支援制度の確立を」と求め、「船をもって一人前になるまで生活を支える支援が必要」と要望しました。



農林水産委員会で質問する松田県議＝6月25日

種子を守る条例を 請願が提出されるも否決

「食と農を守る青森の会」から、県主要作物種子条例の制定を求める請願が提出されました。日本共産党県議団も紹介議員となり、請願の採択をめざしましたが、反対多数で否決されました。

農林水産委員会で松田県議が行った賛成討論を紹介します。

松田県議の賛成討論から

(2018年に)種子法が廃止されたことにより、今後、稲など種子の高騰をはじめ、地域条件等に適合した品種の生産・普及の衰退や種子の独占による弊害などが懸念されます。



県独自の種子条例は、要綱を超えた意味を持つものであり、現行の種子生産、普及体制を生かし、本県農業の主要農産物の優良種子の安定供給や品質確保の取組を後退させることなく、農業者や消費者の国の動向に対する不安払しょくのためにも必要と考えます。

現在、全国で26道県が種子条例を制定するに至っています。

(公的種子事業が後退しているなかであって)自治体の最高法規である条例により、公的種子事業を継続し、地域の風土にあった優良品種の安定的な供給を図ることが重要だと考えます。

「晴天の霹靂」など、県が有する優良品種知見が容易に民間企業や国外に渡らないようにするために、知的財産権の保護を条例に規定することが不可欠です。

2021年6月議会

議案 等への賛否一覧 (主なもの)	共産	自民	民主	公明	清和会	県民主役	無所属
令和3年度青森県一般会計補正予算(第1号) 可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県中山間地域ふるさと活性化基金条例の一部を改正する条例案 可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県監査委員の選任の件 同意	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県議会会議規則の一部を改正する規則(案) 可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
東京五輪開催中止を求める意見書(案) 否決	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	反対
新型コロナ禍による米危機の打開を求める請願 不採択	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	反対
青森県主要農作物種子条例の制定を求める請願 不採択	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	反対

※会派名は次の通りです。共産＝日本共産党、自民＝自由民主党、民主＝民主連合、公明＝公明・健政会、清和会、県民主役＝県民主役の県政の会
※民主連合は、7月1日から会派名を「立憲民主」に変更しました。6月議会の時点では「民主連合」でしたので、今号では従来通りの表記としました